



2009年8月4日

倒産集計

信用交換所京都本社

09年7月繊維倒産

件数・負債額ともに前年同月を下回る

全 国 発生件数 = 55件 負債額 = 122億100万円

2009年(平成21年)7月の全国繊維業者の倒産(負債額1000万円以上=整理・内整理含む)の発生件数は55件で、前月比で1件(1.9%)の増加、前年同月比では9件(14.1%)のマイナスとなった。

負債額は、122億100万円。前月比で115億1600万円(48.5%)、前年同月比では146億7400万円(54.6%)それぞれ減少した。

負債額10億円を超える大型倒産は、(株)丹後(石川県白山市、合織広幅織物製造、負債額25億円)、丸盛パイル(株)(岐阜市、パイル地製造、同13億7500万円)、(株)アコード(大阪市、カジュアルウエア卸、同10億円)の3社で、同5億円以上でも3社にとどまるなど、7月は比較的小規模の倒産が大勢を占めた。

内閣府発表による直近の景気動向調査(景気ウォッチャー)を見ると、各種DIは50の水準を割り込んでいるものの、現状と先行きともに6カ月連続して上昇傾向を見せるほか、先月に発表された上場企業の四半期決算で収益面が最悪期から脱しつつある企業が増え、株価上昇に反映する動きもあるなど、先行きによろやく明るい兆しが見られつつある。しかし、その一方で総務省が7月31日発表した全国の消費者物価指数をみると、2カ月連続で過去最大の下落率(1.7%)を示し、百貨店やスーパーなど大手流通の販売不振が依然続いている。さらに、先月発表の上半期(1~6月)の売り上げ状況をみても、主力の衣料品が百貨店、スーパーともに2ケタ以上落ち込むなど、消費不振を反映したデフレ圧力がますます強まっている状況に変わりはない。

こうした中、メーカー、問屋などの企業に目を向けると、昨年政府が景気対策の一つとして実施した「全国緊急特別融資制度」によって多くの中小・零細企業の資金繰りがある程度下支えしてきた。しかし、借入返済の目処が立たず、結局経営破たんに至ってしまうケースが一部で見受けられるなど、今後そうした倒産の増加が十分予測される。

業種別では、「小売商」20件、「紳士・婦人・子供服・被服製造卸」14件、「ニット製品・洋品雑貨製造卸」9件で、この3業種で全体の3/4以上を占めており、以下「織物製造」「その他」各4件、「呉服・和装製品製造卸」2件、「染色整理・特殊加工」「糸・原料商」各1件。

原因別では、「業績ギリ貧」が50件で全体の9割を占め、変わらずトップ。以下、「貸倒れ損失」「融手連鎖」「放漫経営」「資金力薄弱」「業況急変」の各1件ずつとなっている。

京 都 発生件数 = 4件(前年同月3件) 負債額 = 3億1400万円
(前年同月8億9100万円)

滋 賀 発生件数 = 1件(前年同月1件) 負債額 = 6200万円
(前年同月8000万円)